

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	634,522,647
負債 (b)	164,500,935
基本金 (c)	0
国庫補助金等特別積立金 (d)	73,747,399
合計 (a - b - c - d)	396,274,313

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	268,900,366

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	268,900,366
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	0
国庫補助金等特別積立金 (d)	73,747,399
合計 (a - b - c - d)	195,152,967

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設準備等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率		合計額	
						④建設工事費 デフレーター	② 1㎡当たり単価上昇率				③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率		
							一般の1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)		建設時自己資金 (d)
雲仙市国見町土黒甲1063番地 1,018.59㎡	1985				94,186,463	1.332	250,000	143,785,195	-	1.332	22%	-	22.0%	27,600,401
雲仙市国見町土黒甲1063番地	1985				50,584,797	1.332	250,000	50,584,805	-	1.332	22%	-	22.0%	14,823,368
雲仙市国見町土黒甲1063番地139.38㎡	2000				13,939,103	1.149	250,000	31,352,044	-	1.149	22%	-	22.0%	3,523,526
雲仙市国見町土黒甲1063番地	2000				15,775,407	1.149	250,000	15,775,416	-	1.149	22%	-	22.0%	3,987,707
合計														49,935,002

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c/ (a+c) )	
94,186,463	30%	-	-	49,598,732	9,746,891	9,746,891
50,584,797	30%	-	-	8	2	2
13,939,103	30%	-	-	17,412,941	2,322,535	2,322,535
15,775,407	30%	-	-	9	2	2
						12,069,430

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	0

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	49,935,002
大規模修繕に必要な費用	12,069,430
設備・車輛等の更新に必要な費用	0
合計	62,004,432

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	437,348,661	12	3	109,337,165

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	437,348,661	12	12	437,348,661

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	396,274,313		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	195,152,967		
再取得に必要な財産	0	632,501,628	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	437,348,661		
合計	-236,220,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-236,220,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-236,220,000